

| 現行 | 改正後（案） |
|---|---|
| <p>（災害危険区域）</p> <p>第3条の2 （第1項省略）</p> <p>2 災害危険区域内に居室を有する建築物を建築する場合には、当該建築物の基礎及び主要構造部は、鉄筋コンクリート造又はこれに類する構造としなければならない。ただし、当該建築物が面するすべての急傾斜地（急傾斜地法第2条第1項に規定する急傾斜地をいう。以下この条において同じ。）が次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>（第1号から第2号まで省略）</p> <p>(3) 宅地造成等規制法の一部を改正する法律(令和4年法律第55号。以下この号において「宅地造成等規制法一部改正法」という。)による改正前の宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号。以下この号において「旧宅地造成等規制法」という。)第2条第2号に規定する宅地造成に関する工事(旧宅地造成等規制法第13条第2項(宅地造成等規制法一部改正法附則第2条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。))の規定により造成主(旧宅地造成等規制法第2条第5号に規定する造成主をいう。)が検査済証の交付を受けたものに限る。)により整備されている急傾斜地</p> <p><u>（新設）</u></p> | <p>（災害危険区域）</p> <p>第3条の2 （第1項省略）</p> <p>2 災害危険区域内に居室を有する建築物を建築する場合には、当該建築物の基礎及び主要構造部は、鉄筋コンクリート造又はこれに類する構造としなければならない。ただし、当該建築物が面するすべての急傾斜地（急傾斜地法第2条第1項に規定する急傾斜地をいう。以下この条において同じ。）が次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>（第1号から第2号まで省略）</p> <p>(3) 宅地造成等規制法の一部を改正する法律(令和4年法律第55号。以下この号において「宅地造成等規制法一部改正法」という。)による改正前の宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号。以下この号において「旧宅地造成等規制法」という。)第2条第2号に規定する宅地造成に関する工事(旧宅地造成等規制法第13条第2項(宅地造成等規制法一部改正法附則第2条第1項又は第2項の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。))の規定により造成主(旧宅地造成等規制法第2条第5号に規定する造成主をいう。)が検査済証の交付を受けたものに限る。)により整備されている急傾斜地</p> <p><u>(4) 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第2条第2号に規定する宅地造成又は同条第3号に規定する特定盛土等に関する工事（同法第17条第2項の規定により工事主（同法第2条第7号に規定する工事主をいう。）が検査済証の交付を受けたものに限る。）により整備されている急傾斜地（崖面崩壊防止施設（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号）第6条に規定する崖面崩壊防止施設を</u></p> |

(4) (本文省略)
(5) (本文省略)
(6) (本文省略)
(7) (本文省略)
(以下省略)

いう。)が設置されたものを除く。)

(5) (本文省略)
(6) (本文省略)
(7) (本文省略)
(8) (本文省略)
(以下省略)

附 則 (令和6年12月条例第59号)

この条例は、規則で定める日から施行する。